

棚田研修を起点とした関係人口創出に関する考察

～新潟県十日町市における実証からの示唆～

① 取り組みの背景

持続可能な地域社会の実現にむけて、東京一極集中から自律分散型社会への転換が求められています。地域循環型ミライ研究所は、地域固有の社会的価値(文化・食・自然・歴史など)から経済的価値を生み出し、それが再び社会的価値の保存・発展に繋がる「社会と経済の循環」が重要と考えています。

特に人を起点とした「循環」、都市部と地域を行き来する「関係人口」に着目し、域外の方が地域活動に関与することで、地域愛の醸成と地域活性化を図ることを目指しています。

本実証では、現在各地で担い手の不足に直面している棚田をフィールドとして、近年注目を集めているCSV経営を担う人材を育成するための企業研修プログラムを実施することで、企業における人材育成のみならず、実施地域における関係人口の創出(通い農※1実践者の創出)効果を得られるのではないかと仮説の基、検証を行いました。

※1 主に都市部といった地域外に住む人が耕作主体として、里山に通い田畑の保全に関わるライフスタイル

② 実証概要

実施地域 新潟県十日町市松代地域

実施期間 2024年8月～10月 (現地研修日程:9月10日～12日)

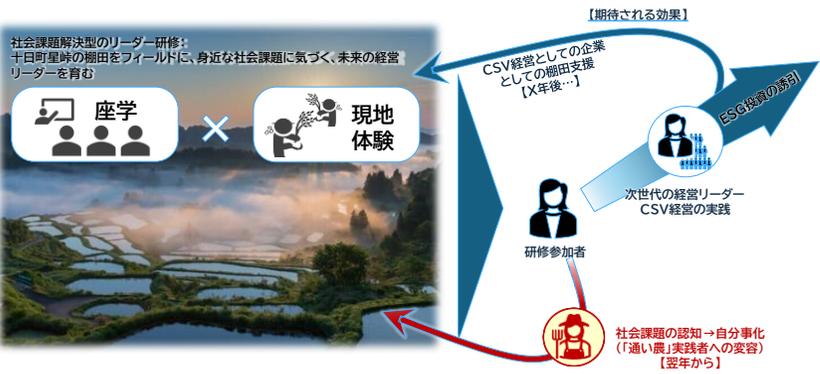
実施目的 棚田をフィールドとしたCSV研修プログラム(以下、棚田研修)がもたらすCSVマインドの醸成効果および実施地域に対する関係人口創出効果に関する検証※2

参加者 NTT東日本、NTT-ME、MURCの社員13名

実施内容 2名の社会起業家と連携し、棚田研修プログラムの企画段階から取り組み、研修効果の測定や参加社員の当該地域への意識変容の様子を調査した

【棚田研修のねらいと関係人口創出仮説】

棚田をフィールドとした企業の次世代経営リーダーを養成するためのプログラムを通じて、参加社員の当該地域への「通い農」実践者への変容も期待できるのではないかと?



※2 【棚田研修プログラムの詳細】

棚田研修プログラムの全体像		8月	9月	10月
		事前学習① (8月中旬)	キックオフ (8/28)	事前学習② (～9月頭)
			現地研修 (9/10～12)	事後振り返り (10/30)
目的		社会課題解決のためのアプローチ方法を理解	プロジェクトに関わる自身の目的を設定	地域を取り巻く課題や環境を理解
目的		課題が“我がゴト”になり想いとロジックが重なる	課題への向き合い方が変わり真のリーダーに近づく	
期待される効果		全体概要の確認 ・ 職員の理解 ① CSVリーダーシップ ② パーパス経営の浸透 ③ エコシステムの重要性	CSVリーダー学習の復習 ・ SDGsゲームによる進捗との結びつけ ・ 現地ステークホルダーの紹介 ・ 自身の課題意識の共有	テーマとなる地域課題および関連ステークホルダーを取り巻く現状を調査
期待される効果		「現地のステークホルダーに伝えたいこと」を教わりたいこと」を形成	日本における棚田の現状についての紹介 ・ 暮らし文化としての「農」の紹介 ・ 十日町農家および里山の棚田の実践についての紹介	リアルな課題やその課題を取りまく環境をステークホルダーの目線に立って疑似体験 (例: 地域おこしロールプレイ、棚田の農作業体験) ・ 受講者が事前学習②で考えたことを踏まえて、ステークホルダーを交えて意見交換
期待される効果			現地研修に向けた課題の洗い出し・共有 ・ 農に関連する現地のステークホルダー理解 ・ 棚田での格別実習 ・ 棚田存続に向けての課題の理解(実情、法制度等)	現地研修で得られた学びを踏まえ、自身の職域における課題やステークホルダーとの関係性について整理 CSVリーダーとしての今後のアクションプランやマイバースについて発表
期待される効果			インタビュー(農業事業者、地域の農家、行政職員) ※にあるまでの研修直前 ・ 棚田での格別実習 ・ 棚田存続に向けての課題の理解(実情、法制度等)	「通い農」に対する課題や解決策についてディスカッション

【現地研修の様子】



【撮影】NTT東日本写真

棚田研修を起点とした関係人口創出に関する考察

～新潟県十日町市における実証からの示唆～

NTT東日本 地域循環型ミライ研究所
三菱UFJリサーチ&コンサルティング共同実証

③ 実証の成果(CSVマインド醸成効果・関係人口創出効果)

参加者13名に対してアンケートを実施し、分析結果から以下の考察が得られました。

■ CSVマインド醸成効果

- 参加者全員が「中山間地域が抱える社会課題についての解像度が高まった」と回答し、うち11名は「新たな視野・視座を獲得できた」等、リーダーとしてのビジョンのアップデート効果も確認できた
- 13人中11人が「職場でのパフォーマンス向上につながる」と回答し、現業における課題解決やパフォーマンスの向上、新規事業の創出にも寄与することが期待できる

■ 関係人口(通い農実践者)創出効果

- 参加者全員が十日町市に対する再訪意欲を示したが、訪問頻度の意向は「一年に一度」から「複数年に一度」が大半となり、通い農としての棚田の担い手創出には至らなかった
- 「十日町市松代地域以外の地域」への耕作体験について5名が参加意欲を示し、より高い訪問頻度を示したことから、特定の地域に限定せず、棚田存続支援という問題を広義に捉え、課題を多角的に理解しようとする意識変容が伺えた

④ 実証から見えてきた課題

棚田研修の効果を最大化し、通い農への移行を促進するための、以下の課題も浮き彫りとなりました。

■ 人との多様な関わりを魅力としたプログラム設計

- アンケート結果から、「地域内で認識する人数が多いほど地域との関係性が深くなる」という傾向が伺えた。より多くの地域住民との交流機会の確保が重要

■ 現地ならではの体験創出

- 「宿泊施設」や「交通手段」に関して「やや満足以下」の回答有り
- 「農」に関係のない施設においても、そこでしか味わえない体験や地域との関係性が創出されるプログラム設計、地域内インフラ整備の必要性有り

■ 研修コンセプト(社会課題解決型のリーダー研修)を踏まえたプログラム編成

- 座学研修で得られた知識と現地研修の関連性を明確にする工夫

■ 物理的な距離を補完するICT技術の活用

- スマートインフラの整備などDXを活用した通い農の活動支援の仕組みづくり
- オンラインで参加できる現地コミュニティの開設

⑤ 地域固有の資源である棚田を活用した関係人口の創出に向けた国・地域・企業への提言

本実証の成果を踏まえ、以下の通り地域固有の資源である棚田を活用した関係人口の創出に向けて取り組むべきことを提言します。

【地域と都市部のコミュニティ構築に関する提言】

- 棚田研修は人材育成のみならず個人のウェルビーイング向上に繋がる
- 企業だけではなく、都市部に存在する学校や市民団体等、様々なコミュニティにおいても通い農にも繋がる棚田研修実施と支援策(交通手段の確保等)を検討すべき
- 棚田保全に対する各種支援策の拡充(森林環境税、森林環境譲与税等といった税制度の活用検討)

【企業における人材育成や地域事業の成長などに関する提言】

- 棚田に代表される地域資源・地域課題を活用した人材育成プログラムの開発
- 人材育成のみならず、その地域における新たな事業開発の可能性も視野に入れた、より積極的な研修プログラムの展開
- 企業による地域で活躍する社会起業家の不足機能の補完、社会起業家同士のマッチング促進による地域発展への貢献